

衆議院総務委員会ニュース

平成30.12.4 第197回国会第4号

12月4日（火）、第4回の委員会が開かれました。

1 行政の基本的制度及び運営並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

・石田総務大臣、左藤内閣府副大臣、中根内閣府副大臣、鈴木総務副大臣、関経済産業副大臣、中村文部科学大臣政務官、鈴木防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

井上一徳君（希望）

- ・外国人材の受入れ拡充に伴う地方自治体の財政的負担については国が全面的に支援すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・消防団においても外国人材を活用すべきと考えるが、消防庁の見解を伺いたい。
- ・JETプログラムの意義及び今後の取組について、大臣の見解を伺いたい。

中谷一馬君（立憲）

- ・在外投票制度については、在外邦人にアンケートを行い、意見を聴取した上で、エビデンスに基づいた制度の見直し（EBPM）を行うべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・在外選挙人名簿への登録申請について、インターネットでも可能にするとともに申請から登録までの期間を短縮するべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・インターネット投票においては、なりすましや強制投票が懸念されることから、エストニアと同様に投票のやり直しを可能とするべきであると考えているが、大臣の見解を伺いたい。

高井崇志君（立憲）

- ・被災自治体の財源を手当てするため特別交付税を増額すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・被災自治体の負担を軽減するため、協定を結んだ自治体が物資・人員の支援を行い避難所の運営を担う、イタリアのような仕組みを整備すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・避難勧告等の判断に資する情報をSNSからAIによって抽出して市町村長へ提供する技術の導入は、総務省が主導して行うべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

稲富修二君（国民）

- ・個人住民税は、前年の所得を基に所得割が課税される前年課税とされており、所得の発生と課税の時期を均す等の見直しが必要だと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・ふるさと納税制度は、商品券等の金券が返礼品とされることや高額所得者ほど有利になると指摘されているが、見直しの方向性について、大臣の見解を伺いたい。
- ・緊急防災・減災事業債5,000億円（事業年度：平成29～32年度）の活用状況を踏まえ、その効果を分析した上で対象事業の拡大等の見直しを行うことについて、消防庁の見解を伺いたい。

本村伸子君（共産）

- ・ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金による学校教室へのエアコン設置について、国庫補助の単価を引き上げるべきと考えるが、中村文部科学大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・エアコン設置に係る実質地方負担について、実際の空調設置の単価を踏まえて財政支援を強化するべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・災害からの復旧・復興に取り組む自治体の特別交付税に関する増額等の要望に応え、また、交付税総額の6%という枠の拡大を検討するべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

足立康史君（維新）

- ・地方自治体に無償貸付されている旧軍用墓地については、国が責任をもって整備していくべきであると考えているが、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方議会議員のなり手不足対策について、定数削減、兼業の環境整備及び居住要件緩和等、立法措置も見据えた対応の必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。

- ・平成31年度税制改正に向けて与党において議論されている地方法人課税の新たな偏在是正措置は場当たりのではないかと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

吉川元君（社民）

- ・大分県日出生台における米軍オスプレイ訓練について、地元自治体が反対していることを踏まえて防衛省に対し中止を要請すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・幼児教育の無償化では、指導監督基準に満たない認可外保育施設も対象となっているが、同施設で事故が発生した場合には誰が責任を負うのか、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・全国市長会等は、幼児教育の無償化に要する経費を全額国が負担すべきとしているが、これらの地方の声をどのように受け止めているのか、大臣の見解を伺いたい。